

保健分野における、新型コロナウイルス感染症や、三大感染症等に関する
国際機関への我が国からの戦略的・効果的な資金拠出と関与に資する研究（21BA1001）

研究代表者 蜂矢正彦 国立国際医療研究センター国際医療協力局運営企画部長

研究要旨

グローバルファンドや世界保健機関等の感染症関連の国際機関・団体に対する、我が国による効果的・戦略的な拠出と関与方法について現状分析と提案を行った。また、日本の製品や技術の国際展開を推進するうえで解決すべき課題について分析を行った。世界的に資金需給が逼迫する中、より効果的な資金拠出が求められ、政策立案の根拠となるような拠出状況の変化やその影響の分析が必要である。GFはグローバルヘルス・アーキテクチャーにおいて核となる組織の1つであり、扱う金額の大きさからも、三大感染症対策だけでなく保健システム強化から UHC 達成への貢献がこれまで以上に期待される。日本の製品や技術の国際展開を推進するうえでは、企業側から見た場合に複数の公的支援の組み合わせや効果的な機会の活用などの Tips があり、関係者へ広く情報提供が必要である。

研究分担者

駒田謙一：国立国際医療研究センター国際医療協力局運営企画部保健医療協力課医師

若林真美：国立国際医療研究センター国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター上級研究員

清水栄一：国立国際医療研究センター国際医療協力局連携協力部展開支援課上級研究員

バナンス会合等における日本政府の対応について提言、②日本による感染症関連の国際機関・団体に対する効果的・戦略的な拠出と関与方法について現状分析と提案、③日本の製品や技術の国際展開を推進するうえで関与すべき国際機関の特定やその関与方法について提案、という3つの課題に対してそれぞれ分担研究班を形成して取り組む。

B. 研究方法

研究班全体として、情報収集・分析を継続しつつ、得られた知見をもとに我が国の国際保健政策に還元すべきものについて、厚生労働省や外務省に対して提言を行った。

駒田班においては、グローバルファンド理事会について情報収集・分析を行い、厚生労働省や外務省にフィードバックを行った。また、第154回 WHO 執行理事会で議題に取り上げられた結核終焉戦略についても、分析を行い、厚生労働省にフィードバックした。

若林班においては、OECDにおける保健分野に

A. 研究目的

本研究では、日本が国際社会の一員として「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に向けて貢献していくために、新型コロナウイルス感染症や三大感染症（エイズ、結核、マラリア）を含む感染症対策に焦点を当て、グローバルファンド（GF）や世界保健機関（WHO）等の国際機関・団体に対する、日本の戦略的・効果的な国際保健分野における関わり方について研究する。

具体的には、①GF や WHO 等の国際機関の戦略や活動内容について分析し、これらの機関のガ

関する政府開発資金データベースを用いて、保健分野の国際機関・団体に対する効果的かつ戦略的な拠出と関与方法の提案を行うため、特にコロナウイルス感染症 2019（以下、COVID-19）への拠出が他のセクターや他の保健分野への拠出への与える影響を検討した。

清水班においては、昨年度に引き続き、調査には医療製品の国際展開の 7 つのステップ（以下、7 つのステップ）を分析フレームワークとして用いた。各ステップにおける国内外の主要ステークホルダーを同定し、デスクレビューと関係者インタビューによる情報収集を継続した。今年度は特に、日本政府が実施する公的支援事業の特徴と、日本企業による公的支援の活用状況を分析した。

C. 研究結果

駒田分担班において、第 49 回および第 50 回 GF 理事会に関して、日本から提言・発信すべき内容について、外務省・厚労省に提言した。COVID-19 の世界的流行による負の影響からは抜け出しつつあるも、2030 年までに三大感染症の流行を終焉させるという目標は達成困難見られ、各地での紛争や気候変動の影響もある中、今後も患者発生率や死亡者数を減少させ続けるためには、保健システムの強化を含め効率的な資金の使い方がますます重要になる。GF はグローバルヘルス・アーキテクチャーにおける重要な機関であり、GF がその強みを活かして世界の健康安全保障に貢献できるように、我が国からも引き続き積極的に提言していくべきである。

若林班において、保健分野における主要ドナー国（G7）と民間慈善活動団体（ビルゲイツ財団）の拠出について、2020 年と 2015 年から 2019 年の過去 5 年平均とを比較検討した。2020 年には、G7 とビルゲイツ財団の合計では全開発援助の総拠出額が 14%増加していた。ただし、G7 中 5 か国では、26 分野の内半分以上の分野で過去 5 年平均の拠出額と比べ、2020 年は拠出額が減少したこ

とも分かった。保健分野への支出額は相対的に増加したが、感染症分野のなかでの三大感染症等への拠出が 5 年間平均と比べ 2020 年では減額している国もあった。COVID-19 の影響は、3 大感染症や他セクターに対する拠出変化が少なからずあったと考えられる。低中所得国の保健ニーズに一貫して対応するためには、今後の保健分野への拠出動向について分析を行うことが重要である。

清水班において、7 つのステップに基づき日本企業による国内外の公的支援活用状況を分析した結果、公的支援を効果的に活用するには次の 3 点に留意すべきことが明らかになった。①現地渡航の機会を最大限活用する、②自社努力を補うために活用する、③政府支援事業であることの利点を活用する。これら公的支援の利点を最大限活用することで、国際展開に成功した日本企業は自社内や上層部への認知度を高める一方で、現地においては的確な情報収集や製品実証、キーパーソンとの人脈構築に努めていることが判明した。

D. 考察

患者発生率や死亡数の推移をみると、2030 年までに三大感染症の流行を終焉させるという目標は、現状では達成困難と言わざるを得ない。さらには各地で起きている紛争による影響や世界的な経済停滞、気候変動によるに疾病負担の再拡大など、今後の資金状況の見通しはかなり厳しい。効果的な資金の使い方がますます重要であり、それを受けて GF に対しても、従来からの三大感染症対策に特異的な支援だけでなく、その他の感染症の世界的な流行に対する備えや対応や、コミュニティ・人権・ジェンダー問題への対応など、保健システム強化を含め横断的な取り組みに対する期待がますます大きくなると予想される。

一方、G7 の国々においては、COVID-19 の世界流行により保健分野への ODA 拠出状況が大きく変化しており、他の保健分野や他セクターへの拠出の低下に及んだ国もあった。保健医療財政をド

ナーからの拠出金に頼っている低中所得国においては、保健医療プロジェクトへの影響が少なからずあったことが予想される。今後の政策立案の根拠とするためにも、継続的な保健分野への拠出額とプロジェクト等による実際の成果をフォローアップしていくことが必要であると考えられる

また、医療製品の国際展開に向けて日本政府が実施している公的支援の特徴として、一つの事業で7つのステップを網羅しているものではなく、複数の事業を組み合わせることで、全てのステップをカバーすることができるようになってきていることが分かった。今年度明らかにされた7つのステップに基づく公的支援の特徴や日本企業による公的支援の活用状況は、講演やジャーナル寄稿を通じて関係者へ広く情報提供を行うべきである。

E. 結論

健康安全保障に資するグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築に貢献することは、我が国のグローバルヘルス戦略の政策目標の1つである。我が国も含めて世界的に資金需給が逼迫する中、より効果的な資金拠出が求められ、政策立案の根拠となるような、拠出状況の変化やその影響の分析が必要である。GFはグローバルヘルス・アーキテクチャーにおいて核となる組織の1つであり、扱う金額の大きさからも、三大感染症対策だけでなく保健システム強化からUHC達成への貢献がこれまで以上に期待される。その活動がより効果的なものとなるよう、我が国からも理事会等で引き続き積極的に提言していくべきである。

日本の製品や技術の国際展開を推進するうえでは、企業側から見た場合に複数の公的支援の組み合わせや効果的な機会の活用などのTipsがあり、関係者へ広く情報提供が必要である。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Shimizu E, Yokobori Y, Miyazaki K, Ohara K, Fujii M, Nishioka T, Fujita N. Seven steps in the value chain of health products for equitable access and delivery in low- and middle-income countries. GHM Open. DOI: <https://doi.org/10.35772/ghmo.2022.01008>
- 2) 若林真美,高橋麻奈,磯博康,COVAX ファシリティ等を通じた新型コロナワクチン支援—太平洋島嶼国を事例として—,国際保健医療,第37巻2号,(2022).DOI: 10.11197/jaih.37.51
- 3) 若林真美, 磯博康,COVAX ファシリティによって世界のワクチン格差は是正できるか? 日本社会精神医学雑誌,第31巻2号,p134-145 (2022)
- 4) Wakabayashi, M.; Sugiyama, Y.; Takada, M.; Kinjo, A.; Iso, H.; Tabuchi, T. Loneliness and Increased Hazardous Alcohol Use: Data from a Nationwide Internet Survey with 1-Year Follow-Up. *International Journal of Environmental Research and Public Health* 2022, 19, 12086. <https://doi.org/10.3390/ijerph191912086>
- 5) Wakabayashi M, Takada M, Kinjo A, Sugiyama Y, Iso H, Tabuchi T. Problem drinkers and high risk-taking behaviors under the stay-at-home policy of the COVID-19 emergency declaration. *BMC Public Health*. 2022 Jun 13;22(1):1173. DOI: 10.1186/s12889-022-13331-5.
- 6) Mami Wakabayashi, Hirono Ishikawa, Yoshiharu Fukuda, Hiroyasu Iso, Takahiro Tabuchi, Association between health indifference and problem drinking using a nationwide internet survey, *Environmental Health and Preventive Medicine*, 2023, Volume 28.

- 7) Mami Wakabayashi, Masahiko Hachiya, Noriko Fujita, Kenichi Komada, Hiromi Obara, Ikuma Nozaki, Sumiyo Okawa, Eiko Saito, Yasushi Katsuma, Hiroyasu Iso, How did COVID-19 impact development assistance for health? - The trend for country-specific disbursement between 2015 and 2020, *Global Health & Medicine*, 2023, Volume 5, Issue 6, Pages 328-335, Released on J-STAGE January 06, 2024, Advance online publication November 05, 2023
- 8) 若林真美, 磯博康, ワクチンのモニタリング 2023—日本の新型コロナワクチンの開発は進んだか, *公衆衛生*, 87巻12号, 1250-1256 (2023)
- 9) 若林真美, 磯博康, 日本におけるグローバルヘルス外交の動向と官民連携, *保健医療科学*, 72巻5号, 475-482 (2023)
2. 口頭発表
- 1) 若林真美, COVAX ファシリティ等を通じた新型コロナワクチン支援—太平洋島嶼国を事例として—, 2022 年度学会奨励賞オンライン記念講演会, 2022年1月26日
- 2) 若林真美, 蜂矢正彦, 磯博康, ODA tracker の開発と日本の保健分野への政府開発援助に関する分析, 第 37 回日本国際保健医療学会学術大会, 2022年11月19-20日
- 3) 若林真美, 世界への新型コロナワクチン供給と日本の国際保健政策 - COVAX ファシリティに着目して -, 第 12 回 2021 年度トータルヘルスプランナー年次集会 特別講演 (オンライン), 2022年3月5日
- 4) 若林真美, COVAX ファシリティ等を通じた新型コロナワクチンの国際的な分配, 第 38 回愛知国際看護研究会 (オンライン), 2022年6月5日
- 5) 西岡智子, 「低中所得国への医療製品の国際展開を行う企業の課題、強み、支援に関する現状」、第 37 回国際保健医療学会 2022 年 11 月
- 6) 江上由里子, 「医療技術等国際展開事業 概要と事例」、第 7 回医療機器ビジネス国際セミナー、一般社団法人 日本医療機器産業連合会 (医機連)、2023 年 2 月
- 7) 若林真美, 蜂矢正彦, 磯博康, 保健分野における新型コロナウイルス感染症による二国間援助額への影響：2020 年と過去 5 年間平均の政府開発援助の拠出額比較, 日本国際保健医療学会第 37 回東日本地方会, 2023 年 7 月 1 日
- 8) 清水栄一, 「医療製品のアクセス&デリバリー：研究の範囲と手法」、グローバルヘルス合同大会 2023、2023 年 11 月
- 9) 藤井めぐみ, 「UHC 達成に必要な医療製品が低・中所得国に展開されるための支援の検討」、グローバルヘルス合同大会 2023、2023 年 11 月
- 10) 横堀雄太, 「医療技術等国際展開推進事業の成果に関する分析」、グローバルヘルス合同大会 2023、2023 年 11 月